

◎注意事項をよくお読み下さい

りそな 経済フラッシュ

(日銀金融政策決定会合)

2020/10/29

りそなホールディングス 市場企画部



〇概況

- ◆ 日銀は本日の決定会合で当面の金融政策を現状維持とした
- ◆ 景気認識について「引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が再開するもとの、持ち直している」と9月の「持ち直しつつある」から小幅に引き上げ
- ◆ 新型コロナウイルスの影響と紐づけたフォワードガイダンスについても維持。日銀は当面の間現状のコロナ対応の政策を見極める局面が続くだろう

- ✓ 日銀は10月28-29日の金融政策決定会合で、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の継続を決定した。主な政策は以下の通り。

主な政策		声明文	結果
長短金利操作	短期金利	日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する	変更なし
	長期金利	10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。その際、金利は、経済・物価情勢等に応じて上下にある程度変動しうるものとする	
資産買入	ETF J-REIT	ETFおよびJ-REITについて、当面は、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、積極的な買入れを行う (原則はそれぞれ6兆円、900億円)	変更なし
	CP 社債	CP等、社債等については、それぞれ約2兆円、約3兆円の残高を維持する。これに加え、2021年3月末までの間、それぞれ7.5兆円の残高を上限に、追加の買入れを行う	

- ✓ 新型コロナ対応で行っている資金繰り支援特別プログラムやドルオペによる外貨の無制限供給についても特段変更はなし。

- ✓ フォワードガイダンスについても新型コロナウイルスの影響と紐づけた従前の文言から変更はなし。

	声明文	結果
フォワードガイダンス	当面、新型コロナウイルス感染症の影響を注視し、必要があれば、躊躇なく追加的な金融緩和措置を講じる。政策金利については、現在の長短金利の水準、または、それを下回る水準で推移することを想定している	変更なし

- ✓ 同時に発表された10月展望レポートでは、サービス需要の回復の遅れを主因に2020年度のGDP見通しを、GoToトラベル事業などの影響を受け2020年度の消費者物価見通しをそれぞれ小幅に下方修正した。先行きの見通しについては2021年度は幾分上振れ、2022年度については概ね不変とした。

(対前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数 (除く生鮮食品)	消費税率引き上げ・教育無償化政策の影響を除くケース
2020年度	▲ 5.6% ~ ▲ 5.3% < ▲ 5.5% >	▲ 0.7% ~ ▲ 0.5% < ▲ 0.6% >	▲ 0.8% ~ ▲ 0.6% < ▲ 0.7% >
7月時点の見通し	▲ 5.7% ~ ▲ 4.5% < ▲ 4.7% >	▲ 0.6% ~ ▲ 0.4% < ▲ 0.5% >	▲ 0.7% ~ ▲ 0.5% < ▲ 0.6% >
2021年度	+3.0% ~ +3.8% < +3.6% >	+0.2% ~ +0.6% < +0.4% >	+0.5% ~ +0.7% < +0.6% >
7月時点の見通し	+3.0% ~ +4.0% < +3.3% >	+0.2% ~ +0.5% < +0.3% >	+0.5% ~ +0.7% < +0.6% >
2022年度	+1.5% ~ +1.8% < +1.6% >	+0.4% ~ +0.7% < +0.5% >	+0.7% ~ +0.8% < +0.7% >
7月時点の見通し	+1.3% ~ +1.6% < +1.5% >	+0.5% ~ +0.8% < +0.7% >	+0.7% ~ +0.8% < +0.7% >

- ✓ 足元欧米ではコロナ感染が再拡大しているものの、日本はまだ落ち着いた状況。日銀は外部環境をにらみつつ、当面の間現状のコロナ対応の政策を見極める局面が続くだろう。

【出所】日本銀行

◎注意事項

当資料に記載された情報は信頼に足る情報源から得たデータ等に基づいて作成しておりますが、その内容については明示されていると否とにかかわらず、弊社がその正確性、確実性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容が事前の連絡なしに変更されることもあります。また、当資料は情報提供を目的としており、金融商品等の売買を勧誘するものではありません。取引時期などの最終決定はお客様ご自身の判断でなされるようお願い致します。

お問い合わせは、取引店の担当者までご連絡ください。